



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 太田 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,856	△13.3	△421	—	△365	—	△317	—
28年3月期第2四半期	35,581	18.4	184	△24.7	241	△17.3	82	△22.4

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △218百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 97百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△14.57	—
28年3月期第2四半期	3.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	46,549	15,858	33.3
28年3月期	53,647	16,423	29.9

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 15,510百万円 28年3月期 16,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	80,000	2.2	2,010	6.5	2,150	7.0	1,280	△29.3	58.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 八洲電子ソリューションズ株式会社、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	21,782,500 株	28年3月期	21,782,500 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,184 株	28年3月期	1,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	21,781,316 株	28年3月期2Q	21,781,316 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月30日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策などの効果により緩やかな回復基調で推移するものの、継続的な円高環境下や世界経済の減速により先行き不透明な状況が続きました。

当社グループは、本年度よりスタートした第14次中期経営計画に掲げた目標を達成するため、第一の重点施策である「ソリューション・エンジニアリング力の強化」によるエンジニアリング会社を目指しております。さらに、「ビジネスネットワークによるビジネスチャンスの拡大」「グループ会社の収益力強化と事業領域の拡大」を中心に取り組んでおります。また、平成28年9月の本社新社屋の完成に伴い、新しいクリエイティブオフィスにより生産性の向上と収益力の強化に向けて、全社を挙げて取り組んでまいります。

これにより、当社グループの重要な経営指標である受注高及び受注残は計画どおり推移しております。当社グループの事業の性格上、特に本年度は売上高が第4四半期に集中する見込みであります。したがって、当第2四半期連結累計期間の売上高は308億56百万円(前年同四半期比13.3%減)、営業損失は4億21百万円(前年同四半期は1億84百万円の利益)、経常損失は3億65百万円(前年同四半期は2億41百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億17百万円(前年同四半期は82百万円の利益)となりました。

なお、平成29年3月期通期の業績予想に変更はありません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①プラント事業

石油・非鉄分野では、銅製錬所における大型更新案件の売上があったものの、石油・ガス業界における大型設備投資案件の減少により、売上高は低調に推移しました。

鉄鋼分野では、老朽設備の更新は計画通り実施され、圧延設備案件などにより、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は76億77百万円(前年同四半期比3.9%増)、となりましたが、石油・非鉄分野の減収の影響から営業利益は3億8百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

②産業システム事業

産業機械分野では、セットメーカーにおける継注品の堅調な受注、及び中小規模工事案件の取込みにより、売上高は好調に推移しました。

製薬・紙パルプ分野では、受変電設備の老朽化更新案件及び入退管理システムの新規導入、更新案件により、売上高は堅調に推移しました。

流通分野では、ディスカウントストア及びスーパーマーケット向け空調改修工事を取込んだものの、大手スーパーのLED需要がほぼ終了し、売上高は低調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は126億22百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は5億31百万円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

③社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備案件の増加により、売上高は好調に推移しました。

公共分野では、老朽化に伴う更新案件、定期的な点検整備業務などが増加し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は35億36百万円(前年同四半期比2.5%増)、となりましたが、受注代理手数料の減少もあり営業損失は1億40百万円(前年同四半期は55百万円の利益)となりました。

④電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野は為替変動(円高)の影響を受けながらも堅調に推移し、また熊本地震による顧客の製品用部材確保の動きがあり受注が先行したため、売上高は堅調に推移しました。

アミューズメント分野では、顧客生産が下期に偏重となったことにより、売上高は低調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は70億19百万円(前年同四半期比41.8%減)、営業利益は23百万円(前年同四半期比79.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は465億49百万円で、前連結会計年度末に比べ70億97百万円減少しております。主な要因は、電子記録債権(23億46百万円から29億91百万円へ6億44百万円増)、商品(32億45百万円から38億45百万円へ6億円増)、本社ビル竣工により建物(2億円から34億42百万円へ32億41百万円増)が増加した一方、現金及び預金(106億99百万円から72億92百万円へ34億7百万円減)、受取手形及び売掛金(266億8百万円から198億62百万円へ67億46百万円減)、未収入金(41億50百万円から30億88百万円へ10億61百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は306億91百万円で、前連結会計年度末に比べ65億32百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金(230億55百万円から190億2百万円へ40億52百万円減)、短期借入金(7億20百万円から2億20百万円へ5億円減)、未払金(57億58百万円から43億円へ14億58百万円減)、未払法人税等(3億98百万円から48百万円へ3億49百万円減)、引当金(7億92百万円から4億77百万円へ3億14百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は158億58百万円で、前連結会計年度末に比べ5億65百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金(141億78百万円から135億34百万円へ6億44百万円減)が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億67百万円減少、投資活動により22億86百万円減少、財務活動により11億35百万円減少しました。その結果、現金及び現金同等物は69億49百万円と前連結会計年度と比較して38億90百万円(前年度比35.9%減)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出は、4億67百万円(前年同四半期は22億57百万円の支出)となりました。

これは主に、売上債権の減少額65億46百万円、未収入金の減少額9億83百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、税金等調整前四半期純損失4億13百万円、仕入債務の減少額44億39百万円、たな卸資産の増加額5億96百万円、未払金の減少額16億73百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、22億86百万円(前年同四半期は74百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産(本社建物等)の取得による支出23億21百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、11億35百万円(前年同四半期は13億1百万円の収入)となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出5億円、長期借入金の返済による支出2億90百万円、配当金の支払額3億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、会社分割(簡易新設分割)により設立した八洲電子ソリューションズ㈱を連結範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,699	7,292
受取手形及び売掛金	26,608	19,862
電子記録債権	2,346	2,991
有価証券	526	383
商品	3,245	3,845
原材料	29	25
未成工事支出金	102	88
仕掛品	165	178
未収入金	4,150	3,088
繰延税金資産	345	487
その他	74	761
貸倒引当金	△16	△2
流動資産合計	48,278	39,003
固定資産		
有形固定資産	2,051	4,560
無形固定資産	577	418
投資その他の資産		
その他	2,758	2,585
貸倒引当金	△18	△17
投資その他の資産合計	2,739	2,567
固定資産合計	5,369	7,546
資産合計	53,647	46,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,055	19,002
短期借入金	720	220
未払金	5,758	4,300
未払法人税等	398	48
引当金	792	477
その他	1,619	2,190
流動負債合計	32,344	26,239
固定負債		
長期借入金	1,850	1,560
繰延税金負債	49	61
退職給付に係る負債	2,819	2,660
資産除去債務	16	39
その他	144	129
固定負債合計	4,879	4,451
負債合計	37,223	30,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	14,178	13,534
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,800	16,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258	260
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△906
その他の包括利益累計額合計	△760	△646
非支配株主持分	383	347
純資産合計	16,423	15,858
負債純資産合計	53,647	46,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	35,581	30,856
売上原価	30,691	26,441
売上総利益	4,890	4,415
販売費及び一般管理費	4,706	4,836
営業利益又は営業損失(△)	184	△421
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	14	15
不動産賃貸料	12	12
業務受託料	14	20
その他	32	26
営業外収益合計	77	77
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	—	5
不動産賃貸原価	9	10
その他	9	3
営業外費用合計	19	20
経常利益又は経常損失(△)	241	△365
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険解約返戻金	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
建物解体費用	—	17
創立記念関連費用	—	21
関係会社株式評価損	11	4
固定資産売却損	—	0
減損損失	0	0
固定資産除却損	2	2
その他	—	3
特別損失合計	14	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	227	△413
法人税、住民税及び事業税	76	29
法人税等調整額	40	△118
法人税等合計	116	△89
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110	△324
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	28	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	82	△317

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	110	△324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	△6
退職給付に係る調整額	52	113
その他の包括利益合計	△12	106
四半期包括利益	97	△218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	△202
非支配株主に係る四半期包括利益	31	△15

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	227	△413
減価償却費	191	219
関係会社株式評価損	11	4
建物解体費用	—	17
減損損失	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
保険解約返戻金	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△243	△349
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△32	4
受取利息及び受取配当金	△17	△17
支払利息	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	8,349	6,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△806	△596
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,916	△4,439
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178	△105
未収入金の増減額(△は増加)	566	983
未払金の増減額(△は減少)	△166	△1,673
未収消費税等の増減額(△は増加)	△36	△234
その他	36	△21
小計	△2,012	△86
利息及び配当金の受取額	17	16
利息の支払額	△0	△2
法人税等の支払額	△263	△395
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,257	△467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額(△は増加)	△1	—
有形固定資産の除却による支出	△60	△17
有形固定資産の取得による支出	△955	△2,321
無形固定資産の取得による支出	△62	△40
投資有価証券の取得による支出	△104	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	101	99
保険積立金の解約による収入	0	80
定期預金の純増減額(△は増加)	999	△77
その他	7	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△2,286

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500
長期借入れによる収入	1,900	—
長期借入金の返済による支出	△290	△290
配当金の支払額	△282	△325
非支配株主への配当金の支払額	△26	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△1,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,030	△3,890
現金及び現金同等物の期首残高	10,780	10,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,749	6,949

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポ ーネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,389	12,680	3,449	12,061	35,581	—	35,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	130	—	—	135	△135	—
計	7,394	12,811	3,449	12,061	35,717	△135	35,581
セグメント利益	375	704	55	117	1,253	△1,069	184

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,677	12,622	3,536	7,019	30,856	—	30,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	191	—	0	191	△191	—
計	7,677	12,813	3,536	7,019	31,048	△191	30,856
セグメント利益又は 損失(△)	308	531	△140	23	724	△1,145	△421

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プラント事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「産業システム事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「社会インフラ事業」のセグメント損失が1百万円減少し、「調整額」のセグメント損失が1百万円減少しております。